



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 有竹 俊二

(TEL) 03-3210-2072

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,683,972	21.2	624,179	17.1	463,820	13.9	416,171	12.0	667,933	209.2
29年3月期第3四半期	4,689,023	△13.4	533,242	75.3	407,208	53.6	371,535	54.8	216,019	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	262.	47	261.	85
29年3月期第3四半期	234.	42	233.	89

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,574,633	6,326,921	5,383,966	32.5
29年3月期	15,753,557	5,789,011	4,917,247	31.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
30年3月期	—	47.00	—		
30年3月期(予想)				53.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	540,000	22.6	340.	55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	1,590,076,851株	29年3月期	1,590,076,851株
30年3月期3Q	4,330,464株	29年3月期	4,597,223株
30年3月期3Q	1,585,615,736株	29年3月期3Q	1,584,900,443株

※四半期決算短信は会計監査人による四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想の修正について	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	11
4. 継続企業の前提に関する注記	11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第3四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成30年2月5日（月）16：30～17：30・・・・・・第3四半期決算説明会

四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 全般

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、株式会社ローソン（以下「ローソン」）の子会社化による増加や資源価格の上昇などにより、前第3四半期連結累計期間を9,950億円（21%）上回る5兆6,840億円となりました。

売上総利益は、ローソンの子会社化による増加や資源価格の上昇などにより、前第3四半期連結累計期間を4,315億円（45%）上回る1兆3,963億円となりました。

販売費及び一般管理費は、ローソンの子会社化による増加などにより、前第3四半期連結累計期間から3,385億円（49%）負担増の1兆237億円となりました。

有価証券損益は、前年同期に計上した関係会社の経営統合や売却等に伴う一過性利益の反動などにより、前第3四半期連結累計期間を413億円下回る225億円となりました。

固定資産減損損失は、資源関連資産の減損などにより、前第3四半期連結累計期間から285億円悪化の543億円となりました。

その他の損益は、前年同期に計上した一過性利益の反動や、資源関連資産における廃坑費用の追加引当などにより、前第3四半期連結累計期間を438億円下回る17億円となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより、前第3四半期連結累計期間を433億円（42%）上回る1,457億円となりました。

持分法による投資損益は、資源価格の上昇などにより、前第3四半期連結累計期間を651億円（68%）上回る1,615億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第3四半期連結累計期間を910億円（17%）上回る6,242億円となりました。

法人所得税は、米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しがあった一方、税引前利益の増加による負担増に加え、資源関連資産の撤退に係る追加税金費用などにより、前第3四半期連結累計期間から344億円（27%）負担増の1,604億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間を447億円（12%）上回る4,162億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より8,210億円増加し、16兆5,746億円となりました。これは、期末休日の影響や取引価格の上昇及び取引数量の増加などに伴い、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より2,832億円増加し、10兆2,477億円となりました。これは、期末休日の影響や取引数量の増加などに伴い営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より1,484億円減少し、3兆8,431億円となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より4,668億円増加し、5兆3,840億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ510億円減少し、1兆945億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は5,363億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,783億円減少しました。これは、不動産事業の持分売

却や上場有価証券の売却などによる収入があったものの、設備投資や関連会社への投資などにより資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは3,580億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は4,307億円減少しました。これは、借入金の返済や社債の償還、親会社における配当金の支払いなどにより資金が減少したものです。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当期利益が想定を上回る進捗となっていることなどを踏まえ、以下のとおり修正しました。

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	平成29年11月6日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
当社の所有者に帰属 する当期利益	5,000億円	5,400億円	400億円	8%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,145,514	1,094,498
定期預金	246,922	238,472
短期運用資産	22,867	7,408
営業債権及びその他の債権	3,125,504	3,656,543
その他の金融資産	115,734	91,166
たな卸資産	1,110,138	1,301,544
生物資産	67,241	73,398
前渡金	229,819	179,391
売却目的保有資産	39,330	76,641
その他の流動資産	364,196	385,296
流動資産合計	6,467,265	7,104,357
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	2,651,317	2,827,615
その他の投資	2,291,465	2,462,833
営業債権及びその他の債権	500,853	528,777
その他の金融資産	109,443	103,308
有形固定資産	2,484,714	2,307,430
投資不動産	47,959	27,231
無形資産及びのれん	1,010,310	1,011,188
繰延税金資産	37,883	35,508
その他の非流動資産	152,348	166,386
非流動資産合計	9,286,292	9,470,276
資産合計	15,753,557	16,574,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,248,231	1,340,210
営業債務及びその他の債務	2,542,191	2,973,758
その他の金融負債	106,456	113,824
前受金	222,373	174,439
未払法人税等	106,612	88,264
引当金	50,689	55,032
売却目的保有資産に直接関連する負債	6,094	17,145
その他の流動負債	395,196	432,157
流動負債合計	4,677,842	5,194,829
非流動負債		
社債及び借入金	4,135,680	3,835,811
営業債務及びその他の債務	204,657	216,442
その他の金融負債	18,936	21,984
退職給付に係る負債	79,261	81,782
引当金	239,259	213,292
繰延税金負債	576,941	654,302
その他の非流動負債	31,970	29,270
非流動負債合計	5,286,704	5,052,883
負債合計	9,964,546	10,247,712
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	220,761	228,012
自己株式	△12,154	△11,456
その他の資本の構成要素		
FVT0CIに指定したその他の投資	451,086	563,225
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17,953	△12,291
在外営業活動体の換算差額	445,816	522,641
その他の資本の構成要素計	878,949	1,073,575
利益剰余金	3,625,244	3,889,388
当社の所有者に帰属する持分	4,917,247	5,383,966
非支配持分	871,764	942,955
資本合計	5,789,011	6,326,921
負債及び資本合計	15,753,557	16,574,633

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
収益	4,689,023	5,683,972
原価	△3,724,201	△4,287,639
売上総利益	964,822	1,396,333
販売費及び一般管理費	△685,179	△1,023,736
有価証券損益	63,789	22,463
固定資産除・売却損益	9,024	12,186
固定資産減損損失	△25,784	△54,316
その他の損益－純額	45,535	1,718
金融収益	102,427	145,702
金融費用	△37,804	△37,657
持分法による投資損益	96,412	161,486
税引前利益	533,242	624,179
法人所得税	△126,034	△160,359
四半期純利益	407,208	463,820
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	371,535	416,171
非支配持分	35,673	47,649
	407,208	463,820

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	407,208	463,820
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	39,229	122,090
確定給付制度の再測定	△3,052	△756
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,983	△2,597
合計	34,194	118,737
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	516	3,203
在外営業活動体の換算差額	△79,080	79,386
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△146,819	2,787
合計	△225,383	85,376
その他の包括利益合計	△191,189	204,113
四半期包括利益合計	216,019	667,933
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	190,547	612,890
非支配持分	25,472	55,043
	216,019	667,933

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	262,738	220,761
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,397	1,132
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△1,005	△405
非支配株主との資本取引及びその他	△42,158	6,524
期末残高	220,972	228,012
自己株式		
期首残高	△14,509	△12,154
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	1,702	719
取得及び処分ー純額	△7	△21
期末残高	△12,814	△11,456
その他の資本の構成要素		
期首残高	913,939	878,949
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△180,988	196,719
利益剰余金への振替額	△11,686	△2,093
期末残高	721,265	1,073,575
利益剰余金		
期首残高	3,225,901	3,625,244
当社の所有者に帰属する四半期純利益	371,535	416,171
配当金	△87,170	△153,806
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△695	△314
その他の資本の構成要素からの振替額	11,686	2,093
期末残高	3,521,257	3,889,388
当社の所有者に帰属する持分	4,655,127	5,383,966
非支配持分		
期首残高	425,006	871,764
非支配株主への配当支払額	△18,778	△37,852
非支配株主との資本取引及びその他	10,162	54,000
非支配持分に帰属する四半期純利益	35,673	47,649
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△10,201	7,394
期末残高	441,862	942,955
資本合計	5,096,989	6,326,921

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	407,208	463,820
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	148,212	189,189
有価証券損益	△63,789	△22,463
固定資産損益	16,760	42,130
金融収益・費用合計	△64,623	△108,045
持分法による投資損益	△96,412	△161,486
法人所得税	126,034	160,359
売上債権の増減	△419,869	△399,925
たな卸資産の増減	△101,119	△107,474
仕入債務の増減	420,196	337,290
その他－純額	△122,575	34,717
配当金の受取額	174,927	255,392
利息の受取額	60,207	62,246
利息の支払額	△46,478	△47,721
法人所得税の支払額	△54,406	△161,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,273	536,314

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△115,511	△217,163
有形固定資産等の売却による収入	35,198	122,212
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△101,379	△176,348
持分法で会計処理される投資の売却による収入	82,890	54,082
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,889	△24,493
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	1,663	1,168
その他の投資の取得による支出	△65,401	△31,676
その他の投資の売却等による収入	96,188	83,949
貸付の実行による支出	△31,851	△40,760
貸付金の回収による収入	79,832	38,823
定期預金の増減－純額	△4,189	11,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,449	△178,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△22,804	61,172
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	581,205	212,661
長期借入債務等の返済	△934,353	△568,410
当社による配当金の支払	△87,170	△153,806
子会社による非支配株主への配当金の支払	△18,778	△37,852
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△22,244	△9,946
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	12,321	65,464
自己株式の増減－純額	△5	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,828	△430,729
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	50,389	21,673
現金及び現金同等物の純増減額	△81,615	△51,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,960	1,145,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,345	1,094,498

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(改訂)	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の新設

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2017年度第3四半期決算

2018年2月5日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

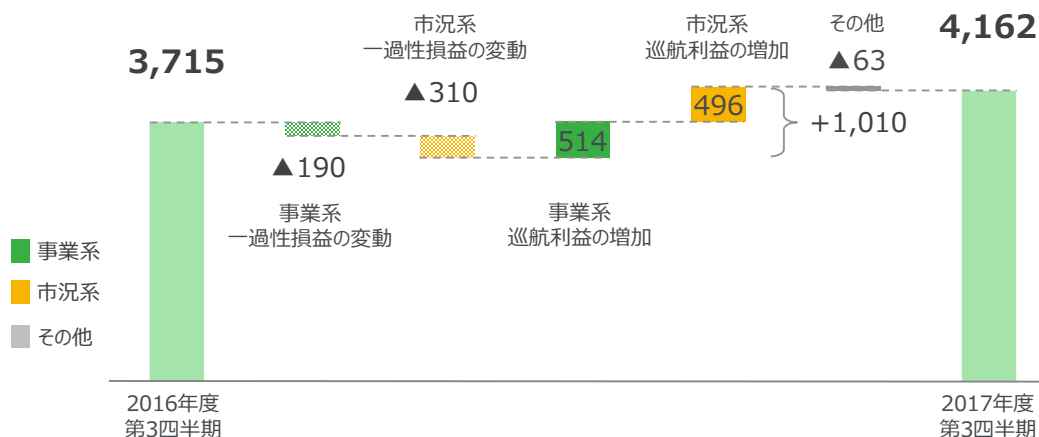
2017年度第3四半期決算

	2016年度 第3四半期実績	2017年度 第3四半期実績	増減	2017年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	3,715億円	4,162億円	+447億円	5,400億円	77%
事業系	2,619億円	2,943億円	+324億円	3,640億円	81%
市況系※	1,020億円	1,206億円	+186億円	1,730億円	70%

※「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

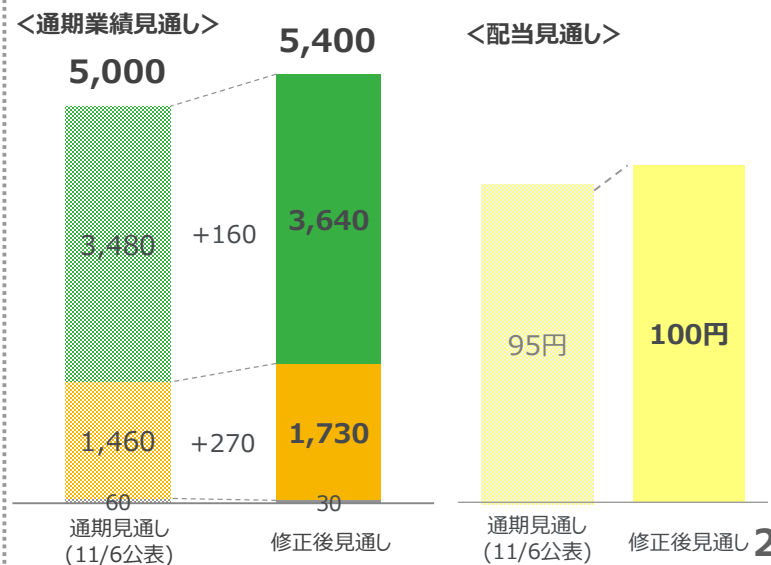
2017年度第3四半期決算の概要

- ✓ 事業系は、前年同期に計上した一過性利益の反動があったものの、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡航利益が前年同期比+514億円と着実に積み上がったことにより増益。
- ✓ 市況系は、資源関連資産における一過性損失があったものの、前年同期に計上した船舶事業の一過性損失の反動に加え、金属資源事業を中心に巡航利益が+496億円増加したことにより増益。
- ✓ この結果、巡航利益は合計で前年同期比+1,010億円増加し、連結純利益は第3四半期累計期間として過去最高益となる4,162億円となった。



2017年度通期業績見通し

- ✓ 事業系・市況系ともに巡航利益が想定を上回る進捗となっていることなどを踏まえ、通期業績見通しを5,400億円に修正。
- ✓ 1株当たり配当見通しを95円から100円に修正。



セグメント別の状況

(億円)

3,715 $\xrightarrow{+447}$ 4,162

■ 地球環境・インフラ事業（前年同期比 +68%増益）

米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益や海外発電事業における一過性利益など

■ 新産業金融事業（前年同期比 +25%増益）

ファンド評価益の増加や北米不動産事業における物件売却益など

■ エネルギー事業（前年同期比 ▲86%減益）

LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、資源関連資産の入替に伴う損失、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失など

■ 金属（前年同期比 +37%増益）

豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など

■ 機械（前年同期比 +213%増益）

船舶事業における一過性損失の反動や売船益及びアジア自動車事業における持分利益の増加など

■ 化学品（前年同期比 +12%増益）

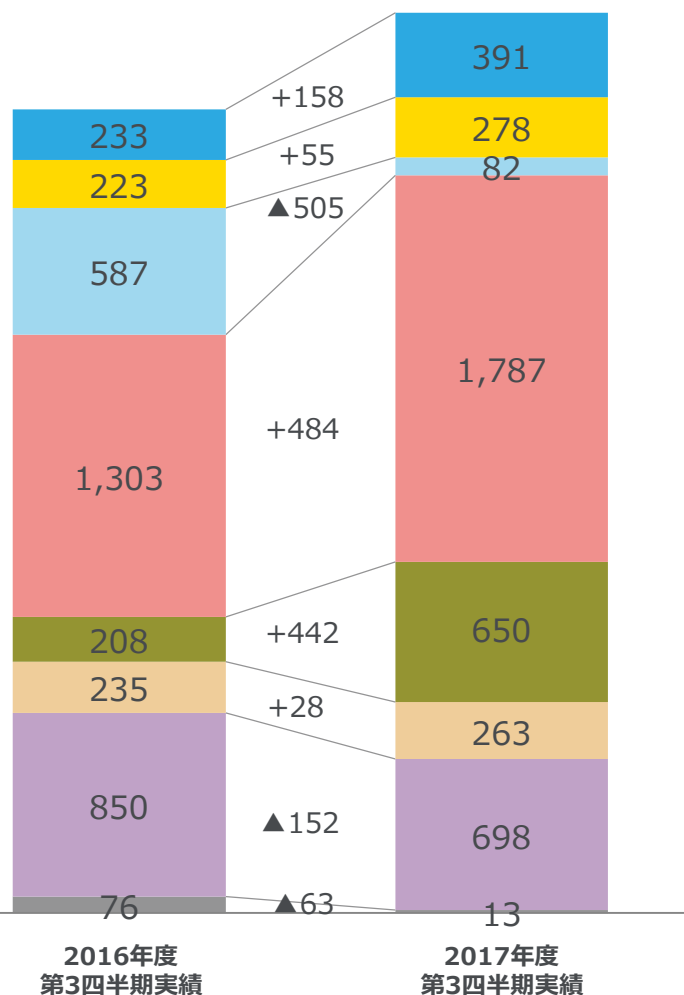
市況好調による取引利益・持分利益の増加など

■ 生活産業（前年同期比 ▲18%減益）

米州穀物事業の改善があった一方、前年同期の食肉事業における一過性利益の反動や食品原料事業における一過性損失など

■ その他

営業セグメントが保有する資産負債見合いの金利スワップ契約や為替予約における評価損益の悪化など



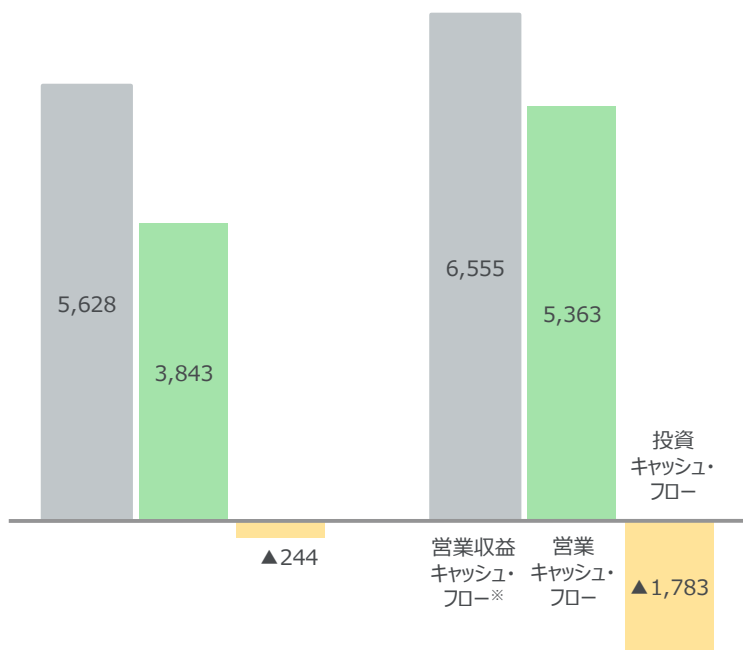
キャッシュ・フローの状況

2016年度
第3四半期

2017年度
第3四半期

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)



	営業収益CF	投資CF			計
		新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
営業収益CF + 投資CF	6,555	▲4,905	3,122	▲1,783	4,772

新規・更新投資	売却及び回収
CVS事業（生活産業） シェールガス事業（エネルギー事業） 豪州石炭事業（金属）	不動産関連事業（新産業金融事業） 上場有価証券（エネルギー事業）

<フリーキャッシュ・フロー>

+3,599

+3,580

※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

(連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）

セグメント別の2017年度業績見通し

(億円)

5,000



5,400

■ 地球環境・インフラ事業 (11/6公表見通し比 +31%増益)

米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益など

■ 新産業金融事業 (11/6公表見通し比 +5%増益)

—

■ エネルギー事業 (11/6公表見通し比 ▲51%減益)

資源関連事業の撤退に係る追加税金費用等の一過性損失など

■ 金属 (11/6公表見通し比 +23%増益)

市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など

■ 機械 (11/6公表見通し比 +11%増益)

アジア自動車事業における持分利益の増加など

■ 化学品 (11/6公表見通し比 +3%増益)

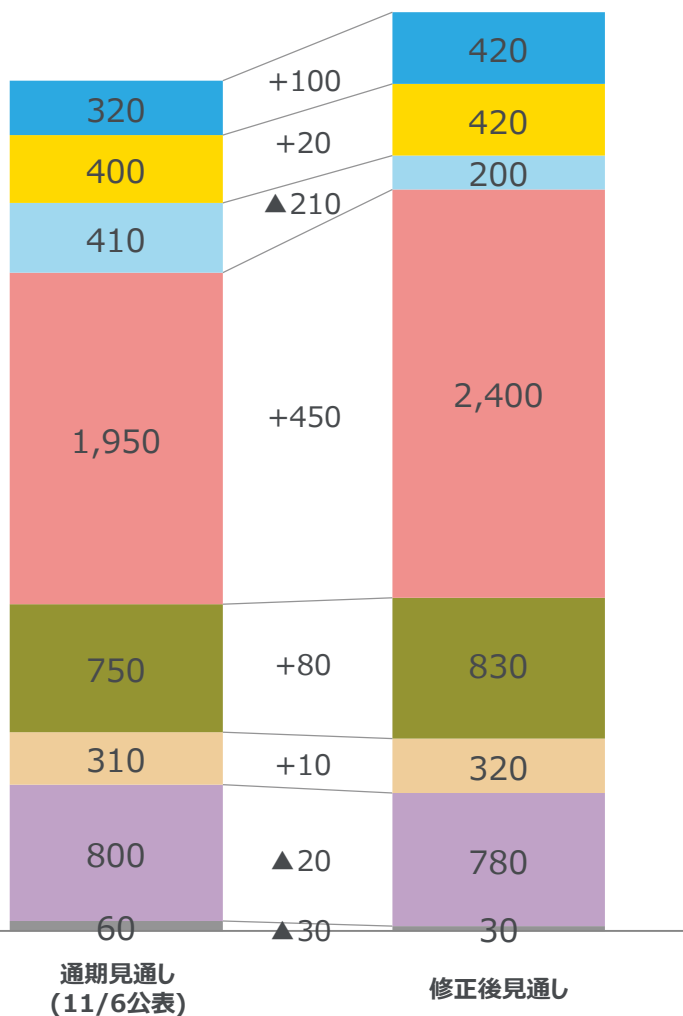
—

■ 生活産業 (11/6公表見通し比 ▲3%減益)

年度末に向けて保有資産の評価見直しを予定しており、一過性損失の発生が見込まれることなど

■ その他

—



【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2017年度 業績見通し ＜11/6公表＞	2017年度 業績見通し ＜修正後＞	増減	2017年度 第3四半期 ＜実績＞	連結純利益に対する損益インパクト
為替（円/US\$）	110.00	111.00	+1.00	111.69	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 （ドバイ） （US\$/BBL）	50	54	+4	53	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 （US\$/MT） [¢ / lb]	6,019 [273]	6,349 [288]	+330 [+15]	6,280 [285]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US ¢ 10/lbの上昇/下落につき年間29億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利（%） TIBOR	0.10	0.07	-0.03	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利（%） LIBOR	1.40	1.35	-0.05	1.33	